

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

### 事業名 海外拠点連携強化緊急対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2918)

E-mail：[c11444@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11444@pref.gifu.lg.jp)

#### 1 事業費 23,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

##### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	23,000	0	0	0	0	0	0	0	23,000
決定額	23,000	0	0	0	0	0	0	0	23,000

#### 2 要求内容

##### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナの感染拡大による影響で外食から家庭食へのシフトでデリバリーやテイクアウトの需要が高くなるなど、各国で新たな食市場が形成されている。

こうした市場の変化は県産農産物を売り込み、輸出拡大を図る絶好の機会であるが、現地への訪問PRは実施の目途が立たない状況が続いている。

そのため、トップセールス時に協力覚書を締結した高級百貨店や有名レストラン等との連携を一層強化し、コロナ社会に対応した県農産物の現地委託プロモーションを効果的に実施する。

##### (2) 事業内容

協力覚書締結先との連携 (23,000 千円)

弁当や店頭での実演調理販売等のコロナ社会の新たな生活様式に対応した取組みを海外拠点と連携して実施する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県産農産物の海外展開には、県のリーダーシップが不可欠であり、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

なし

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	23,000	プロモーション委託費等
合計	23,000	

### 決定額の考え方

財源については県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（H31.3策定）  
3（1）④ 「ぎふブランド」づくり（情報発信・販路拡大）
- ・ぎふ農業・農村基本計画（R3.4策定予定）  
Ⅲ りふ農畜水産物のブランド展開 1 輸出拡大の強化

### (2) 国・他県の状況

国：JETRO等が行う新規・有望市場の維持・開拓に必要な商談・プロモーションの支援を実施

愛知県：なし

三重県：なし

### (3) 後年度の財政負担

協力覚書を締結する海外拠点との連携取組みについては、継続的に実施する必要がある。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業  
 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大による輸出量の減少に対し、県産農産物のPRを実施することで、輸出量の維持・回復を図る。
  - ・販路を開拓してきた国での県産農産物の一層のブランド化を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
海外拠点等で岐阜県産農産物フェア等の開催	0回 (R1)				12回 (R3)	

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

香港の高級百貨店「YATA」において、岐阜柿・岐阜鮎の販売フェアを11月に開催した。12月以降はフランスの有名レストラン「ダローザ」、豪州の大手食肉卸「グローバルミート」、タイの大手食品卸「セントラルフードリテール」と連携し、順次、県産農畜水産物のプロモーションを実施する予定。

### （前年度の成果）

海外拠点と連携したことで、コロナ禍においても県産農畜水産物のプロモーションを継続実施できた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)  ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、県産農産物の輸出先や輸出量が縮小している。そうした中で、これまで県で開拓してきた輸出ルートの維持・回復は必須であり、海外拠点と連携し県産農産物をPRすることで輸出量の維持・回復を図る。</li> <li>・相手国の状況を把握してPRを実施する必要があるため、民間主体では困難であり、県の関与は妥当。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大により、消費者マインドの変化が予想される。</li> <li>・「新たな日常」での消費促進のため、新たなアイテムを創出・提案していく必要がある。</li> </ul> </li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急措置のため、今年度限り。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	